

第16回 観光統計の整備に関する検討会

1. 日時:平成31年3月26日(火) 10:00~12:00
2. 場所:中央合同庁舎2号館14階 国際会議室
3. 参加者:委員:山内座長、清水委員、菅委員、土屋委員、原委員、兵藤委員、
宮川委員、山本委員
事務局(観光庁観光戦略課)、業務委託事業者(公益財団法人日本交通公社)
4. 議題:(1)訪日外国人消費動向調査の性年代別の偏りに係る検証について
(2)地域観光統計の整備について
(3)宿泊旅行統計調査の課題について
5. 議事概要:
 - (1)訪日外国人消費動向調査の性年代の偏りに係る検証について
 - 法務省のデータは、そもそもどの程度正しいのか。「訪日外国人消費動向調査」との定義上の違いは、1年以上の滞在者も含まれている点だと思われるが、どの程度の違いがあるかについては把握しているか。それも踏まえた上で、補正によってどのような影響があるかについても検討しながら、補正を実施すべきか否か決めるべき。
 - 6ページにある性年代別の1人当たり旅行支出のデータは大変興味深い。欧米からの高齢層など、単価の高い層が一目でわかる。来訪頻度別のデータの分析があるとなおよい。
 - 補正した後の影響について考えることが重要。今回の検証結果を踏まえると、単価の高い高齢者の回答が少ないのでこの層を拡大する補正になると思われるが、金額の高い層を拡大する補正を行う場合には、結果の分散(誤差)がかえって大きくなってしまう恐れもある。結果次第では「補正しない」という選択肢も取り得る。
 - (2)地域観光統計の整備について
 - 全国値との整合は非常に重要。今回の推計手法では、個票から算出すると自動的に全国値と整合が図られるものなのか、それとも全国値をコントロールトータルにして

補正をかけているのか。

- 資料3の5ページの数式（日本人の旅行消費額）については、「その他訪問地での支出」を①②に配分するという解釈で良いか。
- 観光統計を活用する際は需要側統計（消費動向調査）と供給側統計（宿泊統計調査）の双方を比較検討することが大切。現状、宿泊統計調査と消費動向調査の差はどの程度か。
- 別添資料10ページのグラフは大変有益である。いろいろな見方ができるが、私は成長率に注目したい。旅行消費額に占める訪日の割合は全国で18%前後だが、この割合を超える都道府県は大阪、東京、京都、福岡、愛知、北海道、沖縄の7都道府県のみである。一方、訪日割合が2%にすぎない県も複数存在しており、こうした地域はインバウンドの伸び代が高いと解釈することもできる。テーマパークなど新たな開発投資は難しいが、文化財を活用するなど既存のものからストーリーをつくる戦略が必要。現状、インバウンド割合が低い地域にも、ラグビーワールドカップのキャンプ地には一時的に多くの外国人が訪れる。こうした機会を活かしたい。
- 「訪問者数」や「消費単価」に加え、「旅行消費額」の95%信頼区間を算出してほしい。
- 「FFデータ」や「幹線流動調査」の結果とも比較していただきたい。
- 地域観光統計について、公表を「四半期」にするか「年次」にするかについては議論があると思う。
- 宿泊旅行統計と地域観光統計で、日本人と訪日外国人の訪問者数の比率にはどの程度の差異がみられるのか。
- 95%信頼区間を出すことは統計学的には正しいことだが、幅を持たせた値の公表となるので、前年比などデータの増減が読み取りにくくなる恐れがある。
- 結果の見方や使い方について。どれぐらい信頼できるかについては、利用者に対して丁寧に説明すべき。利用者側のニーズと統計精度を公表することのバランスをよく検討すべき。
- 「都道府県間交通費」など、都道府県の旅行消費額に含まれていない項目の情報が重要になる場合もある（交通費が高すぎて地域の単価が低い、等）。参考情報として掲載することも検討してはどうか。

(3) 宿泊旅行統計調査の課題について

- 層化変数について。事前層化の話であれば、もちろん「客室数」で層化すべき。「時系列データの継続性」よりも優先すべき課題である。
- 「客室数」と「定員」については、設問に含まれているのか、またすべての施設で把握ができているのか。
- 「客室数」については以前からの検討項目であった。「客室数」の情報は経済センサスを活用するということか。
- 「客室数」についてはぜひとも実現させてほしい。「客室数」の設問は数年前に経済センサスに入れるよう働きかけたが、利用実績がなく削除される可能性もある。同設問を残すようぜひとも積極的に働きかけてほしい。

以上